事業附属寄宿舎規程第36条による適用特例許可申請書

様式第3号（第36条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の種類 | 事業の名称 | 事業の所在地 |
|  |  |  |
| 寄宿労働者数 | 男 |  | 人 | 女 |  | 人 | 計 |  | 人 |
| 特例を必要とする具体的事由 |  |
| 特例を必要とする期間 |  |  | 年 |  | 月 |  | 日 | から |  |  | 年 |  | 月 |  | 日 | まで |

　　　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 使用者 | 職　名 |  |  |
| 氏　名 |  |  |

　　　　　　　　　労働基準監督署長　殿

記載心得

１　事業の種類の欄は、別表第１第６号又は第７号のいずれかに該当する場合においては、そのいずれに該当するかを明記すること。

２　特例を必要とする期間を予定することができない場合においては、その事由を特例を必要とする具体的事由の欄に併記し、特例を必要とする期間の欄は、記載することを要しない。